

第6章

資料編

——データでみる災害状況および対応

1 東日本大震災の概況と対応

(1) 震災被害の状況

① 被害量の状況

平成25年2月1日現在

被害区分	被害項目	被害数	内 訳 ・ 備 考
人的被害	直接死者数	293人	
	間接死者数	148人	
	計	441人	
住宅等被害	全壊	7,909棟	
	大規模半壊	7,277棟	
	半壊	25,242棟	
	一部破損	50,074棟	
非住家被害	公共建物	118棟	本庁舎、支所、市民会館、集会所、保育所、総合保健福祉センター、新舞子ハイツ、石炭・化石館、労働福祉会館など
	その他	2棟	観光物産センター、コンピュータカレッジ
その他の被害	文教施設	205か所	小学校、中学校、幼稚園、公民館、図書館など
	病院	27か所	民間病院、総合磐城共立病院
	道路	2,576か所	
	橋梁	28か所	
	河川・水路	165か所	
	崖くずれ	326か所	
	水道	3,499か所	
	下水道等	1,317か所	
	農業土木等	316か所	
	林道・治山	196か所	
	農業関係施設	4か所	
	市営住宅	59か所	
	公園・緑地	71か所	
	社会福祉施設	133か所	高齢者施設、障がい者施設、民間保育所など
	消防施設	139か所	
	消防車両	34台	
	その他	36か所	いわきサンマリーナ、運動公園、清掃センターなど

② 被害額の状況

平成25年2月1日現在

被害区分	被害項目	被害額	内 容
公共施設	公立文教施設	38億4,782万円	小学校、中学校、幼稚園、公民館、図書館、教育文化施設など
	農林業施設	9億9,184万円	農業関係施設、農地関係施設、林道など
	水産業施設	7,000万円	水産業施設
	土木施設	92億5,389万円	下水道処理施設、下水道ポンプ場施設、道路、橋梁、河川・水路、公園など
	その他の施設	95億624万円	本庁舎、支所、市民会館、火葬場、清掃センター、保育所、老人福祉施設、授産施設、治山、保全林、商工観光施設、市営住宅、駅前広場、水道施設、病院など

被害区分	被害項目	被害額	内 容
その他	農業土木	1億1,328万円	田、畑
	農産物	8,258万円	ネギ、イチゴ、トマト、シイタケ、ナメコ、いちじくなど
	農業関係	1億2,829万円	共同利用施設（JA倉庫）など
	水産	69億8,518万円	漁業協同組合施設
	病院	12億1,168万円	民間病院26か所
	社会福祉施設	18億3,063万円	民間保育所、障がい者施設、高齢者施設、救護施設、児童クラブなど
	崖くずれ	3億9,674万円	
	消防施設	1億4,958万円	消防庁舎、防火水槽、消防団施設
	消防車両	1億3,216万円	消防団機材、消防車両
商工	16億6,373万円	小名浜港公園、いわきサンマリーナ、いわき・ら・ら・ミュウなど	
被害総額		363億6,358万円	

注) 各項目ごとに千円単位を繰り上げしているため、計とは合致しない。

(2) 避難所開設一覧 (全 163 か所)

地区	避難所	開設期間	地区	避難所	開設期間
平 (42か所)	いわき芸術文化交流館	～ 5/6	平	平窪公民館	～ 3/24
	平第一小学校体育館	～ 3/24		神谷公民館	～ 3/15
	平第二小学校体育館	～ 3/24		総合体育館	～ 3/22
	平第三小学校体育館	～ 4/4		平体育館	～ 7/18
	平第四小学校体育館	～ 3/15		県立福島工業高等専門学校体育館	～ 7/11
	平第五小学校体育館	～ 3/31		県立磐城高校体育館	～ 5/21
	平第六小学校体育館	～ 3/20		県立磐城桜が丘高校体育館	～ 3/12
	中央台南小学校体育館	～ 6/6		平工業高校体育館	～ 6/19
	中央台東小学校体育館	～ 6/1		県立いわき養護学校体育館	～ 3/13
	豊間小学校体育館	～ 3/12		山崎公民館 (集会所)	～ 3/13
	高久小学校体育館	～ 5/8		沼の内公民館 (集会所)	～ 5/21
	夏井小学校体育館	～ 3/30		豊間南集会所	～ 3/14、3/26～4/3
	草野小学校体育館	～ 5/30		上高久集会所	～ 3/12
	赤井小学校体育館	～ 3/16		沼の内弁財天	～ 3/12
	平第二中学校体育館	～ 3/29		介護老人福祉施設望洋荘	～ 3/12
	平第三中学校体育館	～ 3/22		塩屋崎カントリークラブ	～ 3/13
	中央台北中学校体育館	～ 3/18		浄應寺	～ 4/3
	藤間中学校体育館	～ 5/15		九品寺	～ 4/4
	高久公民館	5/7～8/18		賽蔵寺	～ 3/15
	草野公民館	3/13		奥座敷まごしち屋	～ 3/25
	赤井公民館	～ 3/12、3/14～3/15			
中央公民館	～ 6/11				
小名浜 (28か所)	江名幼稚園	～ 3/16	小名浜	小名浜公民館	～ 7/18
	小名浜第一小学校体育館	～ 3/17		泉公民館	～ 8/1
	小名浜第二小学校体育館	～ 3/16		小名浜市民会館	～ 6/7
	小名浜東小学校体育館	～ 3/16		中谷地公民館 (集会所)	～ 3/13
	小名浜西小学校体育館	～ 3/16		洋向台東公園集会所	～ 4/30
	江名小学校体育館	～ 5/27		下神白三崎集会所	～ 5/31
	泉小学校体育館	～ 3/19		中ノ作区民会館	3/16～3/19
	泉北小学校体育館	～ 3/13		下川公民館 (集会所)	～ 3/16
	渡辺小学校体育館	～ 3/16、4/11		林城市営住宅集会所	～ 3/16
	小名浜第一中学校体育館	～ 4/6		冷泉寺	～ 5/28
	小名浜第二中学校体育館	～ 5/22		浄光院	～ 3/13
	玉川中学校体育館	～ 3/22		創価学会平和会館	3/16～3/22
	江名中学校体育館	～ 5/16		小名浜一小青空児童保育クラブ	～ 3/16
県立小名浜高校体育館	～ 4/30				
私立秀英高校体育館	～ 3/13				

注) 「 」は市指定の第2次避難所、それ以外は自主避難場所

地区	避難所	開設期間	地区	避難所	開設期間
勿 来 (30か所)	勿来市民会館	4/10～8/20	勿 来	勿来公民館	～4/11
	植田小学校体育館	～3/23		山田公民館	～3/31
	汐見が丘小学校体育館	～5/11		川部公民館	～3/25
	錦小学校体育館	～3/13		下山田公民館(集会所)	4/11～5/16
	錦東小学校体育館	～3/17		国民宿舎勿来の関荘	～3/12
	勿来第一小学校体育館	～3/12、4/11～4/12		勿来関文学歴史館	～3/13
	勿来第二小学校体育館	～3/13		いわき南警察署	～3/13
	勿来第三小学校体育館	～3/14		金山集会所	～3/12
	植田中学校体育館	～3/23、4/12～4/16		常磐共同火力(株)勿来発電所	～3/12
	植田東中学校体育館	～4/5		いわき南の森スポーツパーク	～8/11
	錦中学校体育館	～4/7		(株)グリーンコールパワー	～3/12
	勿来第二中学校体育館	～4/28		八幡台やまたまや	～3/14
	県立磐城農業高校体育館	～4/11		宝徳院	～3/12
	植田公民館	～3/14		東田墓園	～3/12
勿来体育館	～6/6	(株)日震工業	3/16～3/27		
常 磐 (23か所)	いわき市常磐支所	～3/16	常 磐	常磐公民館	5/7～6/11
	湯本第一小学校体育館	～5/7		藤原公民館	4/19～6/12
	湯本第二小学校体育館	～4/1		関船体育館	5/14～8/7
	湯本第三小学校体育館	～6/5		いわきグリーンスタジアム	～3/19
	磐崎小学校体育館	～5/22		いわきゆったり館	3/13～5/12
	長倉小学校体育館	3/13～5/8		岩ヶ岡集会所	3/12～3/16
	藤原小学校体育館	3/13～4/20		希望ヶ丘集会所	～3/14
	湯本第一中学校体育館	～4/6		五反田集会所	～3/17
	湯本第二中学校体育館	～5/22		八仙団地集会所	～4/1
	湯本第三中学校体育館	3/13～3/23		釜ノ前団地集会所	3/17～4/10
	磐崎中学校体育館	3/13～3/15		日渡集会所	～3/14
県立湯本高校体育館	～5/14				
内 郷 (15か所)	高坂保育所	～3/12	内 郷	内郷コミュニティセンター	～7/10
	綴保育所	～3/16		内郷地区保健福祉センター	～3/15
	内町小学校体育館	～3/14		小島公民館(集会所)	～3/14
	綴小学校体育館	～3/13		宮沢集会所	～4/23
	御厩小学校体育館	～5/23		宮集会所	～3/21
	高坂小学校体育館	～4/16		高坂中央集会所	～3/14
	内郷第一中学校体育館	～3/19		特別養護老人ホーム聖徳荘	～3/12
内郷第二中学校体育館	～4/4				
四 倉 (8か所)	大浦小学校体育館	～3/27	四 倉	大浦公民館	3/28～5/20
	大野中学校体育館	～3/13		梅ヶ丘集会所	～3/31
	県立四倉高校体育館	～6/30		梅ヶ丘南集会所	～3/14
	いわき海浜自然の家	～3/13		県営梅ヶ丘団地集会所	～3/16、4/12
遠 野 (3か所)	上遠野公民館	4/11～4/14	好 間 (2か所)	好間中学校体育館	～3/16
	入遠野公民館	4/11～4/15		好間公民館	～6/30
	深山田集会所	4/11～4/13			
三 和 (1か所)	三和ふれあい館	3/12～3/25			
田 人 (3か所)	田人ふれあい館屋内運動場	～7/16	久 之 浜・ 大 久 (6か所)	久之浜中学校体育館	～3/13
	石住集会所	4/11～7/16		大久公民館	～3/13
	南大平集会所	4/11～4/16		末続集会所	～3/13
川 前 (2か所)	川前公民館	～3/14		小久集会所	～3/13
	宇根尻多目的集会所	～3/14		龍光寺	～3/13
				プレスステージカントリー	～3/12

注)「 」は市指定の第2次避難所、それ以外は自主避難場所

(3) 生活再建に向けた主な各種支援制度の概要

東日本大震災によって被災した方々が、早期に生活再建できるよう、市ばかりでなく国・県・その他団体は、さまざまな支援制度を設けた。市はその内容を取りまとめ、『生活再建に向けた各種制度の概要～「オールいわき」による安全・安心と活力を備えたまちの創造を目指して～』(1～5版)と題したパンフレットを作成し、市民に周知した。

① 生活再建に向けた支援

ア 生活資金や住まいに関する支援

- (ア) 親や子ども等が死亡
 - 災害弔慰金、市被災救助費弔慰金、市災害遺児激励金、東日本大震災被災児童支援基金給付金
- (イ) 負傷や疾病により障がいが発生
 - 災害障害見舞金
- (ウ) 当面の生活資金や住まい等が必要
 - 義援金(日本赤十字社他)、福島県義援金、いわき市義援金、被災者生活再建支援制度、東日本大震災のり災者に提供する民間賃貸住宅の特例措置、市被災救助費救助金、福島県り災救助基金協議会の救助費等、災害援護資金貸付制度、恩給担保の貸し付け、厚生年金等担保貸付・労災年金担保貸付等、母子寡婦福祉資金貸付金、生活福祉資金制度による貸付、住宅金融支援機構融資の返済方法の変更、り災世帯に対する住宅の一時提供
- (エ) 軽減や支払いの猶予等(税)
 - 国税の特例措置、個人市県民税の減免、固定資産税・都市計画税の減免、固定資産税・都市計画税の特例措置、国民健康保険税の減免、平成23年度自動車税定期課税の延期、被災自動車に関する救済措置、被災自動車に係る課税停止申し立て、軽自動車等に係る課税停止申し立て、平成23年度軽自動車税の延期と納税証明有効期間の延長、被災車両の代替車両に係る軽自動車税の非課税措置
- (オ) 減免や免除等(税以外)
 - 国民年金保険料の申請免除制度、国民健康保険の一部負担金等免除、後期高齢者医療保険の一部負担金等免除、介護保険料の減免、介護保険利用料の減免、介護給付費等の額の特例および地域生活支援事業の利用に係る手数料の免除、農業集落排水処理施設使用料の減免、農業集落排水事業分担金の減免、下水道使用料及び地域汚水処理施設使用料の減免、下水道事業受益者負担金の減免、水道料金の減免、放送受信料の免除
- (カ) その他の生活支援等
 - 児童扶養手当等の特別措置、生活再建市民総合案内窓口、一時提供住宅等入居世帯への訪問、市外に避難されている方に対する情報発信、情報提供や交流のためのスペース、法的トラブル等に関する情報提供、弁護士費用の立て替え等に係る民事法律扶助制度、許認可等の存続期間(有効期間)の延長、期限内に履行されなかった届出等の義務について一定期間の猶予、民事調停に係る申立手数料の免除、登記事項証明書等の交付手数料の特例措置、市消費生活センターの相談、外国人相談の窓口開設、人権問題に関する相談、心の健康に関する相談、女性の相談に関する窓口、いきいき交流サロン、避難住民等買物支援事業、個人債務者の私的整理に関するガイドラインの適用

イ 仕事に関する支援

- (ア) 離職後の生活支援
 - 未払賃金立替払制度、いわき市就職応援サイトの開設、ふくしま就職応援センター、ふるさとふくしま巡回就職相談ステーション
- (イ) 一時的な離職時の生活支援
 - 雇用保険の失業等給付(災害時の特例措置)
- (ウ) 再就職の支援
 - 広域求職活動費・移転費の支給、職業訓練
- (エ) 緊急雇用
 - 緊急雇用創出基金事業

- (オ) 賃金不払いや労働保険の相談窓口
賃金不払いや労働保険の相談窓口
- (カ) その他の支援
東日本大震災復興緊急保証制度

ウ 子どもの養育・就学に関する支援

- (ア) 子どもの養育・就学支援
小・中学生の就学援助制度、公立幼稚園授業料減免、特別支援学校等への就学奨励事業、私立学校授業料減免事業、大学等授業料の減免措置、福島県奨学金緊急採用制度、あしなが育英会奨学金（特別一時金）、日本学生支援機構（緊急採用奨学金）、国の教育ローン（災害特例措置）

② 居住環境の早期確保に向けた支援

ア 住まいの再建に関する支援

- (ア) 住まいに関する支援
市生垣設置奨励補助金、被災者生活再建支援制度、被災住宅補修・再建に関する相談などについて、いわき市家庭用飲用井戸等再建事業補助金交付制度、浄化槽整備事業補助金、浄化槽復興整備補助金、環境負荷軽減型住宅整備費補助金、復興支援・住宅エコポイント、災害復興住宅融資（建設）、災害復興住宅融資（新築購入、リ・ユース購入）、災害復興宅地融資（補修）、災害復興宅地融資、母子寡婦福祉資金貸付金（住宅資金）、生活福祉資金制度による貸し付け（住宅の補修等）、宅地防災工事資金融資、地すべり等関連住宅融資、フラット35Sの金利引下げ（フラット35S）、福島県住宅復興資金利子補給事業、地デジチューナー等支援事業（被災世帯向け）、共同受信施設のデジタル化改修等支援事業（被災施設向け）、被災住宅補修のための相談等について
- (イ) 応急復旧支援
「災害救助法」に基づく住宅の応急処理

③ 安全・安心な地域づくりに向けた支援

ア 安全・安心な地域づくりに関する支援

- (ア) 防災体制の構築
ボランティア窓口の設置
- (イ) 災害ごみ等の処理
家庭から出た災害ごみの持ち込み場所の開設（仮置き場）、損壊家屋等解体撤去事業
- (ウ) 原子力災害
原子力災害に関する相談窓口の設置等、放射線量計（空間線量計）の貸し出し、デジタル式積算線量計の貸し出し、自家消費作物等の放射能簡易測定装置による放射能検査

2 市内在住者への震災アンケート

市は平成24(2012)年7月、地区別、男女別、年齢別などを勘案して、市民3,120人（無作為抽出+市政モニター+市政e-モニター）を対象に、「東日本大震災」などに関して避難状況や情報収集状況手段、窓口相談状況などを把握し、より良い市民への情報発信、相談業務などにつなげるため、アンケート調査を実施した。（回答数1,261件、回収率40.4%）

このアンケート調査のうち、東日本大震災に関して、どのような状況であったのか、その結果の一部を抜粋した。

(1) 東日本大震災発生後の災害情報等について

① 発生直後、災害情報は入手できましたか？

全体の割合で、入手できた人が若干多いものの、入手できなかった人も半数近くおり、地震や津波によって、情報が寸断され、また混乱を引き起こしていたことがわかる。（図1）

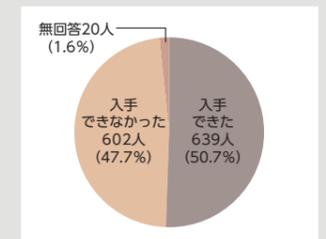


図1 災害情報入手状況

② 発生直後、情報が入手できた場合の情報手段は何でしたか？（複数回答可）

災害情報をすぐ入手できたのは、7割以上が「テレビ」からだった。次いで、「一般ラジオ」、「携帯電話・PHS」、「近隣からの情報」、「FMいわき」だった。テレビの力が大きかったことがうかがえる。これらは、いずれも即時性の観点から有効な入手先であったことが理解できる。（図2）

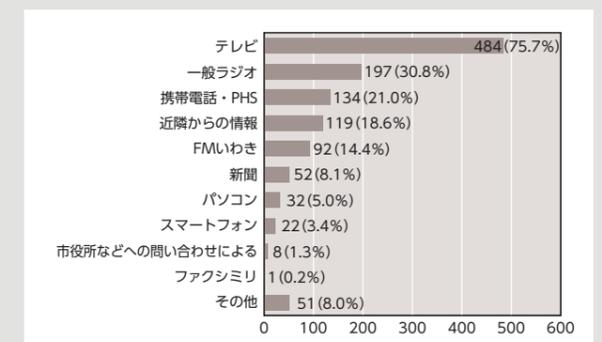


図2 発生直後の災害情報収集手段

③ その後、実際にどのような情報収集手段で災害情報を入手しましたか？（複数回答可）

期間を問わず、「テレビ」に頼る人が圧倒的に多い。「一般ラジオ」や「FMいわき」は月日を経るごとに微減している。一方、「新聞」は月日を経るごとに増えている。災害が多方面に拡大するなか、全容を把握するのに最適な情報源であることがうかがえる。ほかに、「近隣などからの情報」も重要な情報手段として認識していることがわかる。（図3）

④ 欲しかった情報はどのような情報ですか？（三つまで回答可）

期間を問わず、「福島原発事故の状況および放射線量」についての情報を欲していたことがわかる。次いで「生活関連情報」、「ライフラインの復旧状況」と続いている。両者は復旧が進むにつれて減少しているが、

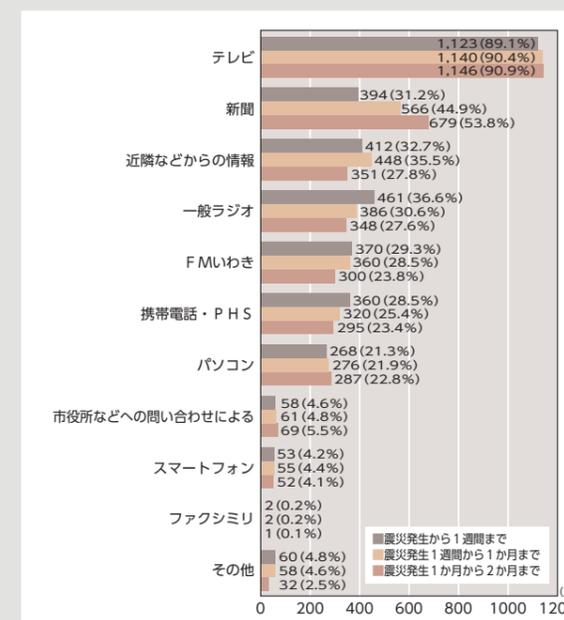


図3 その後の災害情報収集手段

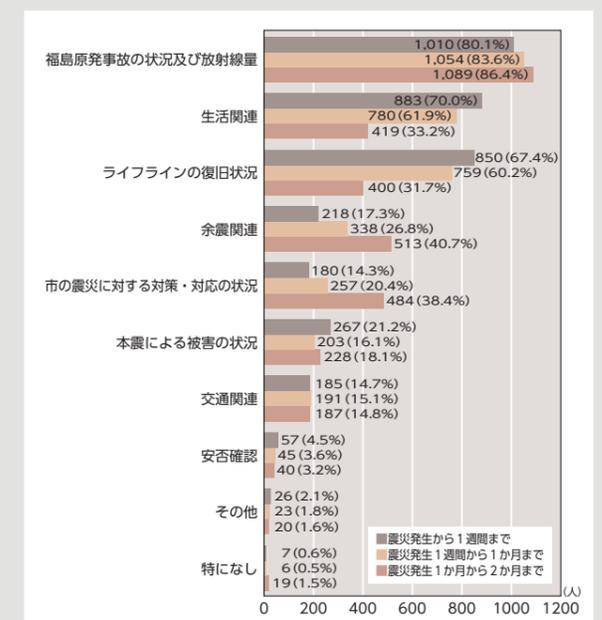


図4 震災時、欲しかった情報

2か月後では「余震関連」、「市の震災に対する対策・対応の状況」が増えている。(図4)

⑤ ④の欲しかった情報を本当はどのような手段で入手したかったですか？ (三つまで回答可)

期間を問わず、「テレビ」が圧倒的に多い。それだけ、テレビ報道への期待が高いことがうかがえる。震災の経過を文字媒体で伝える「新聞」への期待も月日を経ることに高まっている。「その他」としては「市の広報車」「地域の区長さんなど」を挙げており、情報網が思うようでなかった状況であっても行政や地域からの情報を得たかった、と考えている。(図5)

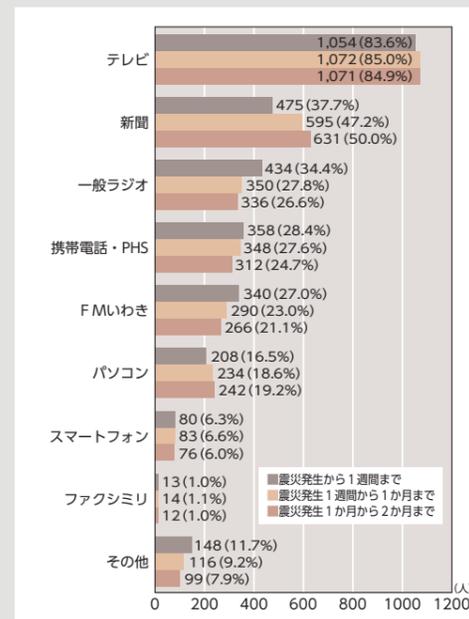


図5 情報を得るのに使用したかった入手手段

④ 避難先から戻ったのはいつですか？

平成23年3月中に、約5割の人が戻っている。3月下旬には、不安定ながら最悪の状況は回避された、と判断したものと考えられる。その傾向は同年4月にも続いた。その一方で震災後、1年近くを経て戻った人も多数存在する。事故の見極めの時期によって、帰宅時期が異なったもので、そのほかに個々の理由が重なった結果と推定される。(図9)



図9 避難先から戻ってきた日

(2) 東日本大震災発生後の避難状況について

① 東日本大震災によって、避難しましたか？

市内、市外への避難を合わせると、5割以上の方が避難したと回答した。また、避難者のうち多くが市外へ出たことがわかる。(図6)

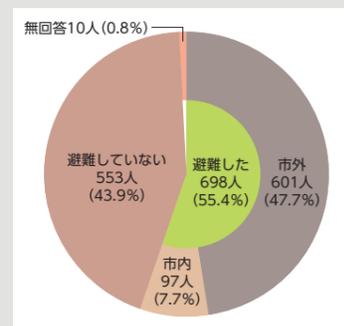


図6 震災時の避難状況

② いつの時点で避難しましたか？

最も多かったのは3月15日で、避難者全体の2割を占めた。次いで、その前後の14、16日であった。3月12日に福島第一原子力発電所1号機で爆発が起こり、近隣地域の避難指示が出た。14日には同3号機で爆発、15日には同2、4号機で爆発あるいは衝撃音が発生した。これらの一連の事故が、市民を避難へ駆り立てたことは明らかである。(図7)



図7 避難日

③ 避難先から戻りましたか？

9割以上の方が避難先から戻っている。調査時点で、避難先から戻っていない人は約6%であった。(図8)

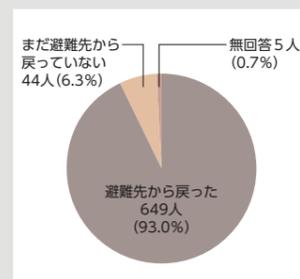


図8 避難先からのその後

【主な参考資料】（五十音順）

- 『朝日新聞』 朝日新聞社
- 『いわき民報』 (株)いわき民報社
- 「海洋研究開発機構ホームページ」
- 「経済産業省資源エネルギー庁ホームページ」
- 『広報いわき』 いわき市
- 「国立環境研究所ホームページ」
- 「国立情報学研究所ホームページ」
- 「国土交通省ホームページ」
- 『最新版 日本被害地震総覧』 宇佐美龍夫（勸東京大学出版会 2003年）
- 『証言 2011年3月11日 いわき〜伝え継ぎたい東日本大震災の記録〜』 いわき自然史研究会 平成24年(2012)
- 「石油便覧ホームページ」
- 『土地分類基本調査図』平成5年
- 『東日本大震災 津波詳細地図 下巻 福島・茨城・千葉』 原口強・若松暉 (株)古今書院 2011年
- 『東日本大震災による被災現況調査業務（福島3）報告書』 国土交通省都市局 平成24年
- 『福島民報』 福島民報社
- 『福島民友』 福島民友新聞社
- 『ふるさとだより』 いわき市
- 『毎日新聞』 毎日新聞社
- 「文部科学省ホームページ」
- 『讀賣新聞』 読売新聞社

【取材協力者・機関団体、写真・資料提供者】（50音順・敬称略）

石川弘子 伊藤明美 伊藤方美 小野優子 甲斐雄一 金子晴房 鴨勝男 木田光一 久保木正一

今野光志 佐川紘一 佐藤英介 佐藤貴行 佐藤昌宏 白土真由美 菅波晋 鈴木利明

鈴木大 鈴木道弘 関晴朗 高山比呂子 豊留廣志 芳賀裕子 箱崎裕二 ピーター・ギラン

増田竜也 三浦孝一 緑川健 緑川貴之 森一誠 門馬俊治 柳田利夫 吉田恵美子

吉田裕徳 渡辺徳二 Kouichi Seya

アイベックスエアラインズ(株) 秋田県由利本荘市 (株)イトーヨーカ堂平店 いわきガス(株)

(社団)いわき観光まちづくりビューロー いわき市医師会 (社会)いわき市社会福祉協議会

いわき市タクシー事業協同組合 (株)いわき民報社 (株)ウィルコム

(株)エヌ・ティ・ティドコモ東北支社 FMいわき (株)いわき市民コミュニティ放送)

小名浜機船底曳網漁業協同組合 小名浜石油(株) 協同組合いわき市環境保全センター

月刊りい〜ど (株)いわきジャーナル) 国土交通省気象庁 国土交通省国土地理院

国土交通省東北地方整備局磐城国道事務所 国土交通省東北地方整備局小名浜港湾事務所 常磐共同ガス(株)

常磐共同火力(株)勿来発電所 常磐興産(株) 常磐都市ガス(株)勿来事業所

新常磐交通(株) 関彰商事(株) 全日空運輸(株) ソフトバンクモバイル(株)

東京都港区 東京電力(株) 東部ガス(株)福島支社平事業所 東北電力(株)いわき営業所

(公益社団)土木学会 日産自動車(株)いわき工場 東日本高速道路(株)東北支社

東日本電信電話(株)福島支店 東日本旅客鉄道(株)水戸支社 広島県福山市

(財団)ふくしま海洋科学館 (アクアマリンふくしま) 福島空港ビル(株)

福島県いわき建設事務所 福島県いわき地方振興局 福島県小名浜港湾建設事務所

福島県警察本部 福島県消防防災航空隊 福島県福島空港事務所

福島県石油商業組合いわき支部 防衛省自衛隊福島地方協力本部いわき地域事務所

北海道国際航空(株) (株)マルト 宮崎県延岡市 山口県宇部市 (株)ヨークベニマル

陸上自衛隊郡山駐屯地 陸上自衛隊第8普通科連隊

【平成 23 年度『東日本大震災から 1 年 いわき市の記録』プロジェクトチーム】

小宅幸一 鈴木静人 猪狩尚広 古川直幸 箱崎貴祐 加藤夏子

【平成 24 年度『いわき市・東日本大震災の証言と記録』プロジェクトチーム】

新妻英正 鈴木静人 矢吹敬直 古市敬昭 小宅幸一

編集後記

東日本大震災の発生から2年が過ぎました。この間、東日本の太平洋を中心とした各都市がそうであるように、いわき市にもさまざまな喜怒哀楽のドラマが生まれ、その起承転結に出会うたびに、私たちはまさに激動の時代を生きていることを実感します。

本書はその一つひとつに向き合うことはできないかもしれませんが、それらを紡ぐ糸口になれるよう、努めたつもりです。また、同時にいわき市を支えてくれた多くの支援に応えることにつながる、という思いを込めたつもりでもあります。

編集中に常に気になることがありました。いわきでは未曾有の災害に遭遇したことが過去にあったのか、ということです。それを紐解いてみましたが、いわきに起こった歴史上の災害を想像しようにも、あまりにも残された記録は少なく、すでに歴史に埋もれてしまっている感がありました。

「平成の災害」をまとめた今回の本書を、いわきの将来を築くであろう未来人は、どのように読んでくれるでしょうか。(小宅幸一)

いわき市・東日本大震災の証言と記録

平成25(2013)年3月25日発行

企画・編集 いわき市行政経営部広報広聴課および『いわき市・東日本大震災の証言と記録』プロジェクトチーム

発行 いわき市
〒970-8686 福島県いわき市平梅本21番地
TEL 0246-22-1111(代)
URL <http://www.city.iwaki.fukushima.jp/>